

今後の進め方について

2024年10月24日

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第1回）

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に関する経過と当面のスケジュール

2月22日 第4回デジタル行財政改革会議

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討
体制構築準備会合における検討
地方3団体（山口県知事、愛知県一宮市長、秋田県美郷町長）
デジタル行財政改革会議事務局長、デジタル監、総務省自治行政局長

6月21日 基本方針 閣議決定

共通化候補案の検討
8月5日～8月27日 地方自治体からの提案募集
8月30日 第7回国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた
検討体制構築準備会合ワーキングチーム
9月9日～9月20日 関係府省庁等ヒアリング

9月24日 第1回 連絡協議会

(国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会)

令和6年度
共通化対象候補案
の決定

共通化候補案に対する意見照会

9月30日～10月22日 全地方自治体への説明会（説明動画の配信）・意見照会
10月7日 ワーキングチームによるヒアリング（東京都（宮坂副知事））
10月18日 ワーキングチームによるヒアリング（中核市市長会）
10月21日 ワーキングチームによるヒアリング（指定都市市長会）
10月24日 第1回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム

10月下旬 第2回 連絡協議会

(国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会)

令和6年度
共通化対象候補
の決定

7月30日 第1回 各府省庁DX推進連絡会議

※ 各府省庁に対し、「基本方針に基づき、地方公共団体と現状や課題を共有しながら、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会で示される対象候補について、共通化を推進すること」を依頼

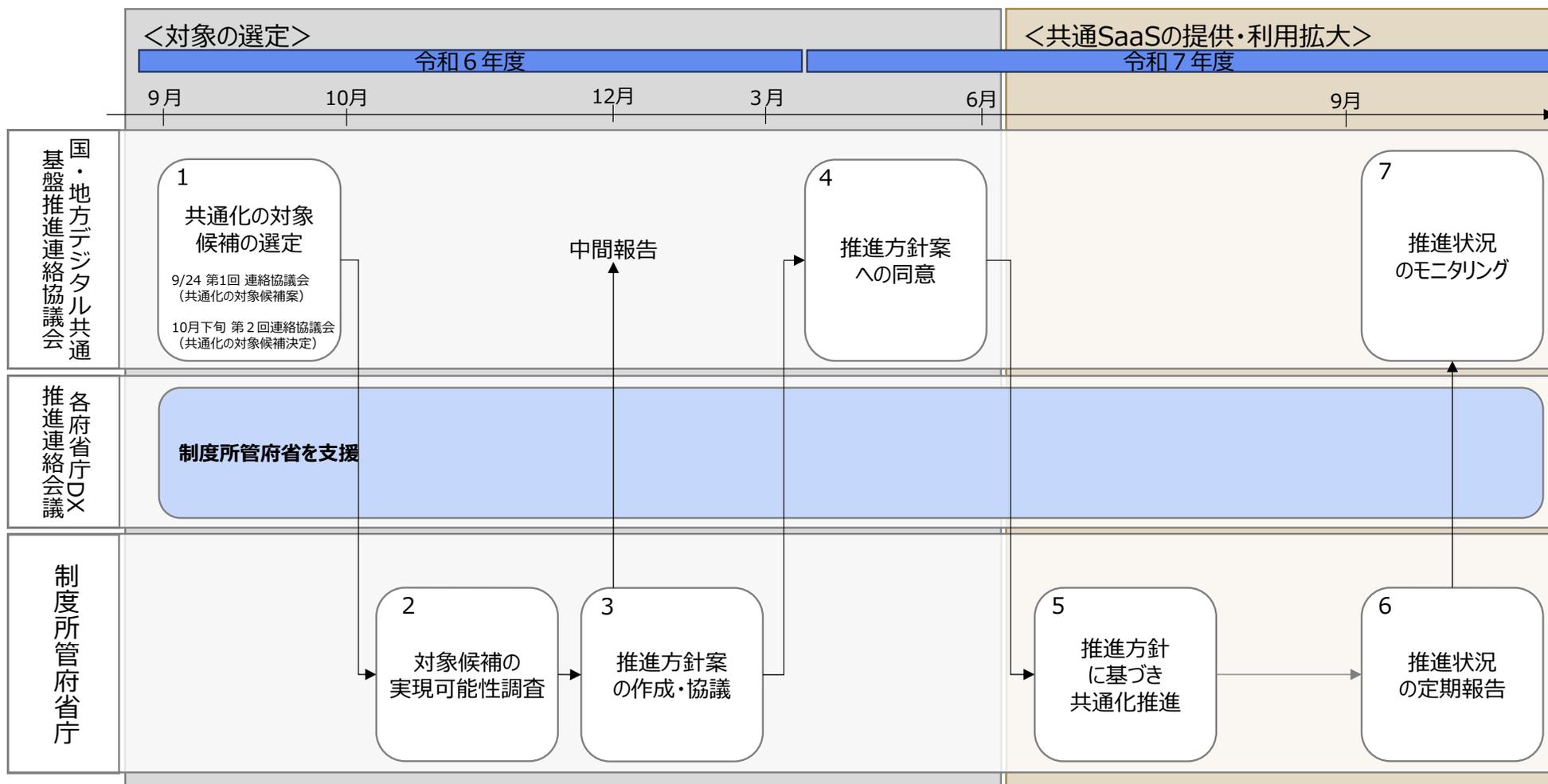
8月8日 デジタル行財政改革に関する車座対話

(山口県知事参加)

※ 総理発言「早速来月には、国・地方の代表者から成る国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会を開催いたします。地方と丁寧に意見交換をしながら、年度内に共通化すべきシステムを選定していきたいと考えています。」

今後の進め方

- 令和6年度共通化対象候補となった業務システムを所管する府省庁は、令和7年3月までに推進方針案を作成し、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会に協議。連絡協議会が同意したものを令和6年度共通化の対象として、共通化を推進。
- このような国と地方との連携協力の取組みを令和7年度以降も実施し、効果が高く、ニーズの高いものから順次、共通化の対象を広げていく。



参考

共通化対象や共通SaaSの提供・利用の拡大（イメージ）

- この取組を推進するための国及び地方における官民のリソースの状況も踏まえると、共通化の対象となり得る全ての業務・システムを一度に推進するのではなく、効果が高く、ニーズの高いものから順次取り組み、共通化に関するノウハウを蓄積しながら取組の精度を高めていく必要がある。（基本方針2（3）①）

N年度	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	N+5年度
対象の選定 (業務・システム群A)	共通SaaSの提供・利用拡大				
	対象の選定 (業務・システム群B)	共通SaaSの提供・利用拡大			
		対象の選定 (業務・システム群C)	共通SaaSの提供・利用拡大		
			対象の選定 (業務・システム群D)	共通SaaSの提供・利用拡大	
				対象の選定 (業務・システム群E)	共通SaaSの提供 ・利用拡大

国と地方の連携・協議すべき事項やその進め方（イメージ詳細）

○ 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案を踏まえると、一般的には、下図のスケジュールが想定されるが、共通化の対象候補となる業務・システムの性質に応じて、スケジュールは異なってくることに留意する必要がある。

